

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	山下 信
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	山下 信

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	意欲ある人材の確保・育成	新規漁業就業者数	人	40 (H37)	35 (H28)	36 (H29)	B
施策2	水産業の収益性の向上	能登とり貝の出荷量	個	50,000 (H37)	23,000 (H28)	7,000 (H29)	B
施策3・4	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大、里海資源の持続的な利用促進	海女漁従事者数	人	200 (H31)	180 (H28)	175 (H29)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	新規漁業就業者の確保と定住促進	人	40 (H37)	35 (H28)	36 (H29)	いしかわ漁業就業者確保育成事業	漁業者	6,100	6,100	B	拡大
施策2	課題1	養殖経営体の安定した収入の確保	個	50,000 (H31)	23,000 (H28)	7,000 (H29)	能登とり貝ブランド化推進事業	漁業者	82,200	82,200	B	拡大
施策3	課題1	地域の特色ある水産物の魅力発信	尾	600,000 (H32)	220,000 (H28)	203,000 (H29)	いしかわ里山どじょうブランド化事業	漁業者	2,252	2,252	B	継続
			海女漁従事者数	人	200 (H31)	180 (H28)	175 (H29)	海女文化継承・振興事業	漁業者	6,600	5,780	B
施策4	課題1	藻場の保全と有効活用	%	100 (H32)	100 (H28)	100 (H29)	能登の里海藻場保全対策事業	漁業者	2,100	2,100	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	漁業就業者確保育成対策事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令	石川県新水産振興ビジョン2007		
		・計画等			

作成者	組織名	水産課				
	職・氏名	専門員 井上 晃宏				
	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4848				

事業の背景・目的

漁業就業者数が減少するとともに、就業者の高齢化も進んでおり、新規就業者の確保が課題となっていることから、漁家出身以外の者など漁業経験のない者であっても円滑に就業できるよう、各種研修を実施する就業準備校(わかしお塾)を設置するとともに、就業希望者と求人漁業者のマッチングを支援し、就業意欲に溢れる優秀な担い手を確保・育成する。

また、就業後のフォローアップとして、スキルアップ講習の実施や就業生活アドバイザーを配置することにより、漁業者の育成・定着を図る。

事業の概要

1 新規就業者の確保対策

(1) 就業情報の提供

- ・ホームページやILACで移住相談者へ就業情報を提供
- ・漁業就業支援フェア等イベントへ先行移住者を派遣し実体験を踏まえた相談対応を実施
- ・水産系の学校を訪問し求人情報を提供
- ・(一財)石川県水産振興事業団にワンストップ就業相談窓口を設置

(2) 就業前体験機会の提供

コース	期間	対象者	定員	内 容
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学
現地見学	2泊	週末に漁業の現地見学を希望する	10人	週末を利用し船上など現場を見学
体験乗船	2週間	就業意欲のある者	20人	漁船に乗り込み一連の作業を実習

2 就業後のフォローアップ

- (1) 漁業者の段階(若手・幹部・経営者)に応じたスキルアップ講習を実施
- (2) 生活面の相談役として漁村の風習等に詳しい就業生活アドバイザーを配置

これまでの見直し状況

- 1 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)
- 2 平成19年度 漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施
- 3 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人漁業者のマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施
- 4 平成29年度 「わかしお塾」を拡充し、漁業就業支援フェアへの先行移住者の派遣やILACと連携することで移住就業希望の掘り起こしを進めるとともに、土日を利用した1~2泊の現地見学会を新たに実施することで就業前体験機会を充実。さらに、生活面の相談役として就業生活アドバイザーを配置し、就業後のフォローアップも充実。

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立				評価	B
課題	漁業経営の強化					
	指標	わかしお塾(体験乗船)受講者のうち新規就業者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	10	10	8	10	9	13

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	1,000	1,000	1,000	1,000	6,100	
事業費 決算	1,000	1,000	1,000	1,000	6,100	
一般 予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,250	
財源 決算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,250	
事業費累計	4,477	5,477	6,477	7,477	13,577	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	就業情報をホームページやイベントで提供するとともに、漁業未経験者に対して、県内漁業の講義、市場見学、現地見学、体験乗船を実施。体験乗船者20名のうち13名が新たに漁業に就業しており、新規就業者の確保に高い効果をあげている。 さらに、地域の習慣に精通した漁協OB等からなる就業生活アドバイザーを5人配置し、移住就業者との面談などにより、就業後のフォローアップに取り組んだ。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	漁業就業者は減少傾向にあるため、引き続き、新規参入者が就業しやすい環境づくりや、既存漁業者のスキルアップによる経営安定化の促進を図っていく。 平成30年度は、地域の中核的な漁業者を指導者とする長期研修(実践コース)を設定し、移住相談者の円滑な就業を支援することにより、取り組みの強化を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登とり貝ブランド化推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	
		根拠法令	いしかわの水産業振興ビジョン			
		・計画等				

作成者	組織名	水産課				
	職・氏名	課長補佐 田中 正隆				
	電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4838				

事業の背景・目的

七尾湾産のトリガイは、身が大きく肉厚で上品な甘みが特長であり、築地市場で高い評価を得てきたが、漁獲量が不安定であることから、平成22年度から種苗生産・育成技術の開発に着手し、平成27年度に本格出荷を開始したところであり、能登とり貝の安定供給に向け、引き続き、生産量の増大と販路拡大対策を進める。

事業の概要

- (1) 生産量増大対策
 - ① 種苗生産施設の増強
 - ② 採卵用育成親貝からの種苗生産の安定化
 - ③ 育成候補地における実証
 - ④ 生産者に対する技術指導

- (2) 販路拡大対策
 - ① 通年出荷に向けた冷凍品の試作
 - ② 「青柏祭」にあわせた観光客向けの試食会の実施

施策・課題の状況							
施策	水産業の収益性の向上					評価	
課題	養殖経営体の安定した収入の確保						
	指標	能登とり貝の出荷量				単位	個
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	50,000	3,000	4,000	5,000	23,000	7,000	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	2,010	2,320	2,288	2,270	82,200
一般	2,010	1,720	1,388	1,220	20,700
財源	2,010	1,720	1,388	1,220	20,700
事業費累計	9,310	11,630	13,918	16,188	98,388

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">B</p> <p>左記の評価の理由</p> <p>採卵用育成親貝の確保により種苗生産の安定化が図られるとともに、新たな候補地における飼育試験の実施により、生産可能区域であることを実証した。</p> <p>能登とり貝の冷凍試作品についても、観光客から高い評価が得られた。</p> <p>[種苗配布個数] H26 H27 H28 H29 26千個 32千個 20千個 50千個</p> <p>※H29の出荷量の減は、前年のトリガイ漁の休止による稚貝配布数の減少及び環境変化による成長不良によるもの</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center;">拡大</p> <p>生産量増大対策では、新たに生産施設の導入に対する助成制度を創設し、生産拡大を図る。</p> <p>販路拡大対策では、新たにプレミアム規格を設定し、ブランドイメージの確立を図るとともに、首都圏飲食店等へのPRを行う。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわり山ドジョウブランド化事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	水産課	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの水産業振興ビジョン			成 職・氏名	専門員 相木 寛史	
						者 電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4839	

事業の背景・目的

本県の伝統的な食文化であるドジョウのかば焼きに、「石川の豊かな里山で育った県産ドジョウを使いたい」という声に応えるため、平成21年度から種苗生産・養殖技術の開発に着手し、平成28年度から出荷を開始するとともに、生産者、販売店が一体となった「いしかわり山どじょう振興協議会」を設立した。

今後は、県内に流通する県外産の養殖ドジョウを県産ドジョウに置き換えるため、引き続き生産量の増大を進めるとともに、協議会を通じて、石川が誇る食文化の振興に努める。

事業の概要

(1) 生産量増大対策

- ① 民間への種苗生産技術移転
- ② 養殖期間を延ばし成長を促進することによる種苗配布時期の早期化
- ③ 協議会を活用した養殖技術研修会、優良生産者の養殖見学会の実施による生産者の飼育技術の底上げ
- ④ 養殖時の餌の検討

(2) 販売対策

- ① かば焼き試食イベントの開催

施策・課題の状況							
施策	ニーズの変化に対応した商品づくりと販路の拡大					評価	
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信						
	指標	ドジョウ種苗配布尾数			単位	尾	
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	600,000	42,000	60,000	150,000	220,000	203,000	
事業費							
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	3,260	2,984	1,846	2,252	2,252	
	決算	3,260	2,984	1,846	2,252	2,252	
一般	予算	3,260	2,684	1,846	1,652	1,652	
財源	決算	3,906	3,260	1,846	1,652	1,652	
事業費累計		10,929	13,913	15,759	18,011	20,263	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度は、内水面水産センターからの種苗配布に加え、民間での種苗生産も開始した。かば焼き店への出荷も2年目となり、出荷量は1年目の280kgから410kgに増加した。 また、生産者、販売店が一体となった「いしかわり山どじょう振興協議会」の活動として、いしかわり山どじょうのPR活動と養殖技術研修会を行った。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生産者の種苗配布需要を満たすため、種苗20万尾の内水面水産センターからの供給に加え、民間での種苗生産により供給を拡大する。 また、安定した養殖に向けての生産技術開発に引き続き取り組むとともに、いしかわり山どじょう振興協議会の活用により、生産者の飼育技術の底上げを行い、かば焼き店への県産ドジョウの供給を増大させていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海女文化継承・振興事業	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度		
		根拠法令	いしかわの水産業振興ビジョン			
		・計画等	文化財保護法			

作組	織	農林水産部水産課			
成職	・氏名	専門員 岩池 洋一			
者電	話番号	076 - 225 - 1657 内線 4849			

事業の背景・目的	<p>本県の海女漁は、輪島市海士町を中心に約200人が漁に従事しており、地域では独自文化が形成されるなど伝統的な農林漁業文化として継承されるとともに、世界農業遺産「能登の里山里海」においても、自然と共生する貴重な里海の文化として、重要な構成資産に位置付けられている。</p> <p>しかしながら、全国的な海女や水産資源の減少等、海女漁を取り巻く環境は厳しいことから、単なる保護ではなく、海女が誇りを持って漁に従事し担い手を育成するなどの取り組みが必要である。</p> <p>このため、25年秋から海女文化の概観を調査・整理し、この結果に基づき、26年6月、輪島の海女漁を県無形民俗文化財に指定するとともに、貴重な技術を継承する海女を「いしかわり海の至宝」に認定したところであり、認定後には、海女漁の認知度向上や漁獲物のブランド化等に取り組んでいるところであるが、今後も、輪島の海女文化について「文化財としての継承」及び「産業としての振興」の両面からアプローチし、生業としての海女漁の存続に繋げていく。</p>
事業の概要	<p>I 貴重な生業文化の継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「いしかわり海の至宝」である技術の習得支援（新規就業海女の技術習得支援制度）新規に就業する若手海女の技術習得経費に対する助成 <p>II 海女文化の認知度向上に向けた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「海女採り魚介類」のブランド化 海女漁フェア開催による「海女採り」ブランドの認知度向上 ②「全国海女文化保存・振興会議」に参画しての、海女文化の発信 パネル展の開催による海女文化の情報発信 <p>III 生業としての振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アワビ資源増殖に向けた取り組み 舳倉島の禁漁区を活用した大型種苗放流による資源量増大効果の実証（H28～H32）

施策・課題の状況					
施策	ニーズの変化に対応した商品作りと販路の拡大				評価
課題	地域の特色ある水産物の魅力発信				
指標	海女漁従事者数	単位	人		
目標値	現状値				
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
200	215	201	179	180	175
事業費					
(単位:千円)					
事業費	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算	3,000	8,000	10,000	6,600	6,600
決算	3,000	8,000	10,000	5,780	5,780
一般	1,500	5,000	4,250	3,300	3,300
財源	1,500	5,000	4,250	2,890	1,490
事業費累計	3,000	11,000	21,000	26,780	32,560
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性	B	<p>関係県との連携や後継者育成支援などの生業としての振興により、平成30年3月に国の重要無形民俗文化財に指定となった。</p> <p>平成29年度も、高齢海女の着業が減少し、海女漁従事者数は200人を切ったが、海女採り魚介類のブランド化（「輪島海女採りアワビ」「輪島海女採りサザエ」が商標登録）により魚価は向上している。</p> <p>※アワビ魚価 H25:約6,400円 → H29:約8,000円</p>			
今後の方向性	拡大	<p>引き続き、新規に就業する海女を確保するための支援措置を周知し、海女漁従事者数の維持に努めるとともに、海女フェア開催等を通して、海女採り魚介類の更なるブランド化を推進する。</p> <p>また、海女漁の根幹であるアワビ・サザエ等の磯根資源の涵養を図るため、舳倉島の禁漁区を活用した効果的なアワビ増殖手法開発に向けた実証試験を引き続き行う。</p> <p>さらに、H30年度は輪島市において海女サミットの開催が予定されていることから、関連して体験教室等を行うことを通じて、更なる認知度向上に取り組むこととしている。</p>			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登の里海藻場保全対策事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H32
	根拠法令・計画等	石川県新世紀水産振興ビジョン		

作成者	組織名	水産課			
	職・氏名	専門員 井上 晃宏			
	電話番号	076 - 225 - 1657 内線 4848			

事業の背景・目的

- 能登半島の岩礁地帯には、アワビやサザエ等の餌となるカジメ類等の藻場が拡がり、「里海」の環境・景観の大きな要素となっている。
- 特に輪島市沿岸では藩政時代から海女漁が続けられており、上智大学のあん・まくどなるど教授は、輪島市海士町の海女漁を、里海による持続可能な漁業として世界に発信している。
- 現場では厳格な資源管理を実施しているにもかかわらず、外敵生物や競合生物の増加や有用海藻の衰退により、近年、貝類の漁獲量が大きく落ち込んでいる。
(石川県農林水産統計年報 輪島市の貝類漁獲量 H18年 516t → H27年 351t)
- 地元漁業者からアワビ、サザエ等の餌料の供給源となる藻場の保全対策について、強い支援要望もあることから、国庫補助制度(環境・生態系保全対策、現:水産多面的機能発揮対策)を活用して、里海の環境・景観の回復・保全を図る。

事業の概要

- 地域協議会の設置(県・市・漁協等で構成)
組織運営等に係る規約・規定及び地域活動指針等の策定、国交付金の交付事務・確認事務
- 漁業者等で構成される活動組織による保全活動とモニタリング
 - ①具体的な活動計画づくり
 - ②保全活動
競合生物(ウニ類)の除去、浮遊・堆積物の除去、母藻の設置
 - ③モニタリング
日常モニタリング、定期モニタリングの実施
- 活動地区
 - ①南志見地区(H24～)
 - ②光浦地区、輪島崎地区、七ツ島地区(H28～)

施策・課題の状況						
施策	水産資源の回復と維持				評価	B
課題	漁場環境の保全と回復					
	指標	モニタリング海域における健全な藻場の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	100	100	100	100	100	100

※対象海域
 H24～27年度: 24ha
 H28年度: 80.5ha

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	2,225	2,525	2,525	2,100	2,100
事業費 決算	2,225	2,525	2,525	2,100	2,100
一般 予算	1,625	1,625	1,625	1,200	1,200
財源 決算	1,625	1,625	1,625	1,200	1,200
事業費累計	4,550	7,075	9,600	11,700	13,800

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 藻場の衰退が著しい輪島市の沿岸海域では、競合生物(ウニ)の除去等の取り組みにより、藻場の保全に効果が見られ、「磯焼け」現象の発現を抑えることができた。 専門家からは、「保全活動を続けることで、「磯焼け」が発生する可能性を抑えることが可能」との評価を受けている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 海女の漁場でもある輪島市沿岸域の藻場を保全することで、国の重要無形文化財で世界農業遺産「能登の里山里海」の構成資産である海女漁の継続を支援する。